

令和4年度当初予算編成方針

本市の新型コロナウイルスの感染状況は落ち着いてきているものの、依然として、市民生活や市内経済に深刻な影響を及ぼしています。市税収入は回復が見込まれるものの、コロナ禍以前に比べると低い状況にあり、社会保障関係費や公債費など、歳出の伸びが見込まれる中、厳しい財政環境にあるため、事業見直しなど行財政改革を継続して行っていきます。

一方で、本市の暮らしやすさをさらに高める取り組みや、新たな都心軸の誕生を契機とした拠点性向上に向けた取り組みなど、「選ばれる都市 新潟市」を目指し、将来のまちづくりを見据えた予算編成を行っていきます。

1 令和4年度の財政見通し

国の月例経済報告（10月発表）によると、景気は「持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている」とされています。

令和3年11月10日に閣議決定された「基本方針」では、デジタル田園都市国家構想の具体化による地方活性化、公的価格の在り方の抜本的見直し、交通・物流インフラなど地方を支える基盤づくりへの積極的な投資や、農業、観光、中小企業など地方を支える産業の支援に取り組むとしています。

本市の令和4年度の歳入は、令和3年度と比べ、市税は回復傾向であるものの、地方交付税が減少するため、一般財源総額は、微増となる見込みです。

歳出については、「にいがた2km」を中心に、拠点化に向けた建設事業にも継続して取り組むなど、新たな都心軸の誕生を契機としたまちづくりを進めていきます。また、定員適正化など集中改革の取り組みによる行財政改革効果もある一方で、介護保険関係費・後期高齢者医療費関係費・公債費など、義務的経費の増が見込まれます。

※令和4年度の財源推計は別添のとおり

2 予算編成の基本方針

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響への対応

感染拡大防止対策をしっかりと行ったうえで、感染状況を注視しながら、経済社会の再興に取り組みます。

(2) 「選ばれる都市」の実現に向けた取り組み

ア 豊かな自然環境、広大な水田風景とそれらが育む農産物といった田園の恵みと、充実した子育て環境・教育・福祉、高い利便性を有する交通網といった都市機能を併せもつ本市の暮らしやすさに磨きをかけ、都市と田園が調和する「暮らしやすいまち」として選ばれるための取り組みを進めます。

イ 官民連携のもと、オール新潟で本市の強みや魅力を活かした取り組みを進めるとともに、本市都心部を経済・産業の発展をけん引する成長エンジンとすべく、新たな都心軸の誕生を契機としてより一層拠点性を高めていくなど、国内外から「訪れたい、ビジネスを展開するまち」として選ばれるための取り組みを進めます。

(3) にいがた未来ビジョンに掲げた都市像の実現

令和4年度が「にいがた未来ビジョン」の最終年度となることから、これまでの取り組みをしっかりと振り返るとともに、新型コロナウイルス感染症による社会や人々の意識・価値観の変化を的確にとらえ、都市像の実現に向けて総合計画の総仕上げに取り組みます。

(4) 真に取り組むべき重要課題に対応するための不断の見直し

強固な財政運営の基盤づくりを継続していくため、限られた財源を効率的・効果的に活用できるよう、歳入・歳出について、不断の見直しが必要です。

あらゆる分野の事業について目的・効果を改めて検証し、効果の上がらない事業の縮小や廃止、他都市比較によるサービス水準の見直しなど、効率化・適正化に取り組みます。

3 その他

今後の国・県の予算の動向によっては、本市の予算編成に大きな影響が及び、事業内容を大幅に見直さざるを得ない場合もあることから、国の経済対策等の動向など状況把握に努め、機動的に対応していきます。

令和4年度財源推計(一般財源ベース)

予算編成作業が一定程度進んだ現段階の歳入・歳出の状況を推計したもの。

(単位 億円)

歳 入					歳 出				
歳入項目	令和4年度 当初推計 A	令和3年度 当初予算額 B	増 減 A-B	備 考	歳出項目	令和4年度 当初推計 C	令和3年度 当初予算額 D	増 減 C-D	備 考
1 市 税	1,323	1,279	44	令和3年度決算見込比 +1.6%	1 人 件 費	811	827	△ 16	・人員適正化 △11
所得割	533	513	20	令和3年度決算見込比 +0.5%	2 公 債 費	489	487	2	・元金 +6 ・利子 △4
法人税割	55	43	12	令和3年度決算見込比 +5.5%	3 物 件 費 維 持 補 修 費 補 助 費	753	723	30	・システム改修 +13 ・後期高齢者医療 +3
固定資産税	495	482	13	令和3年度決算見込比 +3.3%	4 扶 助 費	273	275	△ 2	
そ の 他	240	241	△ 1		5 出 資 貸 付 金 積 立 金	1	1		
2 地方譲与税 交 付 金	296	291	5	・法人事業税交付金 +3	6 繰 出 金	174	172	2	・介護関係 +2
3 地方交付税	866	899	△ 33	・臨時財政対策債を含む	7 建 設 事 業 費	39	22	17	・学校改修 +4
4 そ の 他	29	38	△ 9	・地方特例交付金 △8					
合 計	2,514	2,507	7		合 計	2,540	2,507	33	

要調整額 △ 26億円

今後の編成過程で事業費の圧縮を図る。